

# 厚生福祉


 時事通信社

104-8178 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信社  
 昭和28年5月30日 第3種郵便物認可  
 毎週2回火・金曜日発行(但し祝日を除く)  
 購読料金 税抜月額4,100円  
 本誌掲載記事・写真などの無断複写、複製、転載を禁じます。  
 ©時事通信社2020  
 ©誌面内容に関するお問い合わせ(編集部)  
 kousei-dokusha@jiji.com

## 目次

### 女性が在留邦人の増加とスウェーデン

元・駐スウェーデン・  
 特命全権大使・渡邊芳樹



筆者は1984年から3年間を大使館書記官として、2010年から3年間を大使として、計6年間スウェーデンで勤務した。1984年当時は約1200人と記憶する在留邦人は、2018年には約4200人(男性1580人、女性2637人)と3倍以上に増加している。西欧全体の在留邦人の増加は過去10年間で2割にとどまるが、スウェーデンでは4割以上である。

ただ不思議なこともある。80年代のスウェーデンには多くの日本の銀行、商社、メーカーなどの現地法人や日本貿易振興会現地事務所もあり、日本商工会に集う駐在員がたくさんいた。しかし、近年は駐在員を置く企業は減り、貿易振興会現地

事務所もロンドンに統合された。貿易経済の力点が中国やインドなどに移ったからである。それでもなお女性が原動力となり、スウェーデンの在留邦人数は大きく増加している。

少し分析しよう。在留邦人は「長期滞在者」と「永住者」に分類される。世界全体を男女別に見ると、日本企業駐在員が含まれる「長期滞在者」では男性が女性より多い。ところが、スウェーデンでは日本企業駐在員本人でも女性比率が増え、「長期滞在者」全体では女性が男性を大きく上回っている。なお、世界全体の「永住者」では女性が男性より多く、スウェーデンも同様である。これに、大使として多くの在留邦人と交流して

感じた印象を追加すると、北欧家具のイケア、通信機器のエリクソンなど日本に進出したスウェーデン企業の男性職員と一緒にスウェーデンに渡って働く女性が増えている。また、増加する日本の留学生、研究者たちの中でも女性が男性を上回っている。

間違いなく、スウェーデンにおける家事・子育てや学校・職場における先進的男女平等の定着が、自己実現を目指す日本の女性を惹きつけている。スウェーデンの関係者は、世界の有為な人材を惹きつける要因として、誰でも安価に享受できる保育や医療等の福祉の充実を挙げる。米国等と差別化を図っている。住民税が重くても、透明度が高く普遍的で分厚い福祉は、経済の競争力を支える社会的共通資本を形成している。スウェーデンは常にわが国の福祉の在り方を考える素材である。